

違反是正支援センターの 新たな展開

違反是正支援センター



写真1 研修会風景

支援センターの役割

違反是正支援センター（以下「支援センター」という。）は、平成13年9月に東京都新宿区歌舞伎町で発生した小規模雑居ビル火災の大惨事を契機に、財団法人全国市町村振興協会の支援を得て、各消防本部が実施する消防法令違反是正を側面から支援することを目的として、平成14年4月1日に財団法人日本消防設備安全センター（以下「安全センター」という。）内に設置された。

以来、支援センターにおいては、平成14年度から平成18年度までの5年間は、全国の消

防本部を対象に「違反是正支援事業」を、平成19年度から平成21年度までの3年間は、特に中小の消防本部に焦点を当て「市町村消防機関支援事業」として、合計8年間にわたって各種事業を推進してきたところである。

違反是正の推進については、この間、全国の消防本部の取り組みの強化により、かなりの成果が出てきているところであるが、残された課題も少なくないこと、全国の消防関係者から支援センターの存続について強い要請を受けたことなどから、安全センターとしては、支援センター事業の存続を決定し、同事



写真2 事例演習風景

業は新たなスタートを切ることとなった。そこで、今後の支援センターの新たな展開について述べることにしたい。

支援センターの実績と課題

これまで支援センターでは違反是正研修会（以下「研修会」という。）、違反是正事例研究会（以下「事例研究会」という。）、違反是正に関する事例演習（以下「事例演習」という。）等の研修会支援事業、視聴覚教材や立入検査マニュアル、違反処理マニュアルなどの各種資料の作成配布、消防関係等判例集の作成配布やホームページの運営による情報提供等支援事業、相談業務支援事業等の事業を実施してきた（写真1、2、3）。

その概要については別添資料「8年間の事業実績」のとおりであるが、これらの事業により違反是正に対する消防職員の意識改革が進むとともに、違反是正に関する知識、技術は着実に向上してきたものと考えられる。また、研修会等の参加者はもとより、全国の各消防本部からも高い評価と支持を得ており、アンケート調査などからもその成果が伺えるところである。

しかしながら、以下のような課題も指摘されているところである。

(1)小規模社会福祉施設やカラオケボックス、



写真3 視聴覚教材

個室ビデオ店等において、近年、多数の死傷者が発生する火災事件が続発しており、そうした施設の防火安全対策の徹底が急務となっている。しかも、こうした施設は大都市だけでなく、中小消防本部が所管する地方都市にも多く存在している。

(2)違反是正の取り組みについて、消防本部の規模や消防幹部の理解、地域によって、温度差がある。

(3)団塊の世代の大量退職に伴い、違反是正を担当する職員への技術の伝承が不十分となるおそれがあり、予防業務、なかでも違反処理に関する知識、技術の弱体化が懸念される。

(4)違反是正の推進のためには、消防職員のみならず、防火対象物の関係者や消防設備点検資格者、防火対象物点検資格者などの協力も不可欠である。

支援センターの今後の事業展開

こうした指摘を踏まえ、安全センターとしては支援センター事業の内容を見直して、当面3年間を目途に、平成22年度以降も事業を継続して実施することとした。現在、具体的に支援センター事業として予定されているものは、以下の事業である。

(1)広報・印刷物等の作成配布

これまでも消防法令改正の趣旨・概要の解



写真4 教材・参考書



写真5 リーフレット

説、各種訓練マニュアル等を図解したリーフレットや小冊子を作成し各消防本部に配布しているところであるが、今後は各消防本部だけでなく消防設備関係者にも配布し、消防法令の改正等の周知徹底を図ることとする。

また、支援センターのホームページに立入検査テキストの概要、消防法令改正の概要、相談業務で多く寄せられる質疑等を掲載し、違反是正の推進に寄与する（写真4、5）。

(2)研究会等事業

①シンポジウムの開催

消防職員だけでなく消防関係資格者（防火（災）管理者、防火（災）対象物点検資格者、予防技術者、消防設備点検資格者等）、防火対象物関係者、消防設備関係業者等を対象として、消防法令違反是正の事例を発表し、消防実務家、弁護士等から助言等を得るもので、平成22年度は初めての開催となることから試行的に東京都、大阪府の2箇所で開催する。

②消防法令違反是正事例研究会

従来の違反是正に関する事例演習に相当するものであり、安全センターと都道府県消防長会及び北海道各地区協議会、財団法人全国消防協会が主催するもので、消防法令違反の是正に関する事例等をグループごとに討議形式で研究・検討を行い、内容等に応じて助言者から必要なアドバイスを受けるものである。

③消防法令違反事例発表会

従来の違反是正事例研究会に相当するものであり、安全センターと全国消防長会各支部及び財団法人全国消防協会が主催するもので、消防法令違反是正を担当した者が違反処理の概要、問題点、苦慮した事項等の体験を発表し、この事例に関して法的な問題点等を専門家が助言をするものである。

(3)各種相談対応

従来の消防職員を対象とした相談業務に加え、防火対象物の関係者や消防設備点検資格者等からの消防関係に関する各種相談にも対応し、必要に応じて専門家等の紹介を行うものである。

安全センターとしては、支援センター設立以来8年間にわたって実施してきた各種研修会等の支援で得た知識、経験、ネットワークを活用し、消防庁の指導の下、全国消防長会との連携を深め、各消防本部関係者の支援を得ながら、違反是正の裾野拡大と底上げを図り、地域の安心安全に寄与できるよう事業を展開していく所存である。引き続き、関係者の皆様のご支援、ご協力をお願いする次第である。

資料 8年間の事業実績

支援センターは平成14年4月1日から5年間、各消防本部が推進する消防法令違反是正業務を側面から支援することを目的として事業を進めてきた。

平成19年からは過去5年間の実績を踏まえて平成21年度までの3カ年時限事業として、中小規模本部（管内人口がおおむね30万人未満の消防本部）を重点に「市町村消防機関支援事業」として、引続き各種研修会の支援や刊行物等の作成・配布を実施している。

(1)研修会等支援事業(平成14年～平成21年実施状況)

全国消防長会各支部、都道府県違反是正推進連絡会、各都道府県消防長会及び北海道各地区協議会等が行う研修会等に必要な教材作成、配布、助言者等派遣の支援事業を行った。

平成22年3月1日現在

年度	会場	参加本部	参加者	参加者累計
平成14	15	1,285	2,720	2,720
平成15	94	2,135	10,250	12,970
平成16	51	1,002	4,970	17,940
平成17	51	872	5,047	22,987
平成18	48	800	4,465	27,452
平成19	立入	14	205	1,457
	違反	22	379	
平成20	立入	21	325	1,992
	違反	18	323	
平成21	立入	17	252	1,410
	違反	21	429	
小計	372	8,007		38,350

②違反是正事例研究会

年度	会場	参加本部	参加者	参加者累計
平成16	1	133	309	309
平成17	7	528	1,174	1,483
平成18	9	587	1,234	2,717
平成19	9	601	1,233	3,950
平成20	9	647	1,271	5,221
平成21	9	617	1,385	6,606
小計	44	3,113		6,606

③違反是正に関する事例演習会

年度	会場	参加本部	参加者	参加者累計
平成17	5	70	252	252
平成18	10	146	444	696
平成19	17	315	645	1,341
平成20	24	447	1,530	2,871
平成21	26	439	1,598	4,469
小計	82	1,417		4,469

(2)平成14年から平成18年の支援事業実施状況

事業に係る内容	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 視聴覚教材 違反処理要領の実務、補助教材としての視聴覚教材(CD-ROM)を作成した。		現場における消防吏員の命令 ～消防法第5条の3第1項～ (約30分) 1,000枚	防火対象物特例認定取 消処理要領 ～消防法第8条の2の3～ (約20分) 1,100枚 違反処理の流れ ～消防法第17条の4～ (約20分) 1,100枚	警告・命令及び告発要領 ～消防法第17条の4～ (約35分) 1,200枚	違反調査 質問書等の 作成 ～消防法第17条の4～ (約30分) 2,900枚 5枚セット 890セット
2 書籍の発行 違反処理業務に必要な 教材・参考書を発行した。	違反是正実務必携 11,000部 立入検査マニュアル 5,000部 違反処理マニュアル 5,000部 検査項目表(例) 5,000部 消防関係判例集「刑事事 件関係」 3,000部 告発・命令実務事例集 5,000部 違反是正関係書類の 作成例 5,000部 関係法令抜粋参照条文 5,000部	消防関係判例集「行政訴 訟事件関係」 3,000部 告発・命令実務事例集 3,000部 平成15年度違反是正研 修テキスト 22,100部	消防関係判例集 「国家賠償・損害賠償 請求事件関係」 3,000部 平成16年度 違反是正事例研究会 記録集 4,500部 平成16年度 違反是正研修テキスト等 12,200部	平成17年度 違反是正事例研究会 記録集 4,000部 平成17年度 違反是正事例演習 記録集 3,000部 消防関係判例集 3,000部 消防違反是正関係法令 通達集 2,000部 平成17年度 違反是正研修テキスト等 12,300部	平成18年度 違反是正研修テキスト等 記録集 18,300部 予防消防六法 1,000部 消防違反是正関係法令 通達集 1,000部 平成18年度 違反是正事例研究会 記録集 4,000部 平成18年度 違反是正事例演習収録 20部
3 リーフレット 違反是正、消防法令 等の内容の周知徹底を 図るために作成した。	支援センター業務内容 10,000部 小規模雑居ビル (関係者用) 600,000部 小規模雑居ビル (一般用) 420,000部 防火対象物定期点検 報告 1,100,000部 暫定適マーク・自主点検 400,000部	町の防火はみんなで守る 520,000部 小規模雑居ビル訓練 マニュアル 500,000部 支援センター業務内容 3,000部 防火対象物定期点検 報告 100,000部	防火対象物の点検報告 660,000部 防火対象物点検報告 300,000部 小規模雑居ビル訓練 マニュアル 500,000部	自動火災報知設備等 設置 270,000部 防火対象物定期 点検報告 300,000部 消防用設備等点検報告 300,000部	小規模雑居ビル訓練 マニュアル 500,000部 防火優良認定証の デザイン変更 200,000部
4 ホームページ活用に よる広報 消防職員、防火対象 物の利用者等の防火意 識向上のため情報提供 を行った。	アクセス件数 14,860件	アクセス件数 17,953件 (累計32,813件)	アクセス件数 19,810件 (累計52,623件)	アクセス件数 16,614件 (累計69,237件)	アクセス件数 19,470件 (累計88,707件)
5 相談業務等 違反処理業務に関す る相談、支援を行う。(危 険物に関するもの、定例 的、軽微なものは除いた。)	相談件数 87件	相談件数 98件	相談件数 105件	相談件数 151件	相談件数 130件

(3)平成19年から平成21年の支援事業実施状況

事業に係る内容	平成19年度	平成20年度	平成21年度(平成22年3月1日現在)
1 研修会等支援事業 各都府県消防長会及び北海道各地区 協議会等が行う研修会等に必要な教材作 成、配布、助言者等派遣の支援事業を行う。	立入検査実務研修テキスト 3,000部 違反是正研修テキスト 3,500部 違反是正に関する事例集 800部	立入検査実務研修テキスト 3,000部 違反是正研修テキスト 3,500部 違反是正に関する事例集 1,200部	立入検査実務研修テキスト 3,000部 違反是正研修テキスト 3,000部 違反是正に関する事例集 1,200部
2 相談業務等支援事業 違反是正に関する相談等に対応すると ともに、必要な情報を提供する。(軽易で 定例的な質疑事項を除く。)	防火管理に関するもの 30件 違反処理に関するもの 66件 防火対象物定期点検報告に 関するもの 144件 危険物に関するもの 12件 消防用設備等に関するもの 18件 その他 444件 合計 714件	防火管理に関するもの 10件 違反処理に関するもの 24件 防火対象物定期点検報告に 関するもの 30件 危険物に関するもの 9件 消防用設備等に関するもの 17件 その他 18件 合計 108件	防火管理に関するもの 4件 違反処理に関するもの 19件 防火対象物定期点検報告に 関するもの 15件 危険物に関するもの 6件 消防用設備等に関するもの 23件 その他 21件 合計 88件
3 予防業務等支援事業 違反是正に関する資料作成・配布及び 違反処理に関する情報提供を行う。	消防関係等判例集 2,000部	消防関係等判例集 (平成19年度の増刷) 1,000部 消防関係等判例集 (平成20年度版) 1,500部	消防関係等判例集 (平成21年度版) 3,000部 消防関係等判例集 (平成21年度版増刷) 1,500部
4 各種資料等支援事業 違反処理に活用するリーフレット・小冊子、 視聴覚教材等を作成・配布するなどの支 援を行う。	参考資料 三訂版消防違反是正 関係法令通達集 3,500部 リーフレット 小規模雑居ビル避難等 訓練マニュアル 200,000部 防火対象物定期点検報告 100,000部 視聴覚教材 立入検査要領 1,000枚	参考資料 四訂版消防違反是正関係 事例通達集 1,000部 リーフレット カラオケボックス、個室ビデオ店 など個室型施設形態の防火安全対策 500,000部 視聴覚教材 危険物施設の立入検査要領 2,000枚	参考資料 五訂版消防違反是正関係 事例通達集 1,000部 リーフレット 小規模雑居ビル避難等 訓練マニュアル 50,000部 視聴覚教材 過去の視聴覚教材 7本セット 1,500セット
5 情報提供等支援事業 近年、下級審を中心に行政側の不作為 を厳しく問う判決が続出している現状を踏ま え、消防本部等の幹部職員を対象に行政 側の不作為に関連する各種情報等の提 供を行う。	消防関係等判例集 2,000枚 参考資料 ホームページ アクセス件数 15,002件 (累計103,709件)	消防関係等判例集 (平成19年度の増刷) 1,000部 消防関係等判例集 (平成20年度版) 1,500部 アクセス件数 34,857件 (累計138,566件)	消防関係等判例集 (平成21年度版) 3,000部 消防関係等判例集 (平成21年度版増刷) 1,500部 アクセス件数 56,399件 (累計194,965件)
6 定期点検報告制度普及推進事業 当該制度の普及推進を図るため、消防 職員の執務、指導上の参考資料等を作成・ 配布する。	参考資料 防火対象物定期点検 実務必携 2,500部	参考資料 予防技術資格者のための消防予防概論 第1巻 共通科目 1,300部 第2巻 防火査察 1,300部 第3巻 消防用設備等 1,300部	参考資料 予防技術資格者のための消防予防概論 第4巻 危険物 1,000部